



# 米国株 MARKET PICK UP



## 先週の米国株式市場—中国株の反発受けリスクオフムード和らぎ反発—

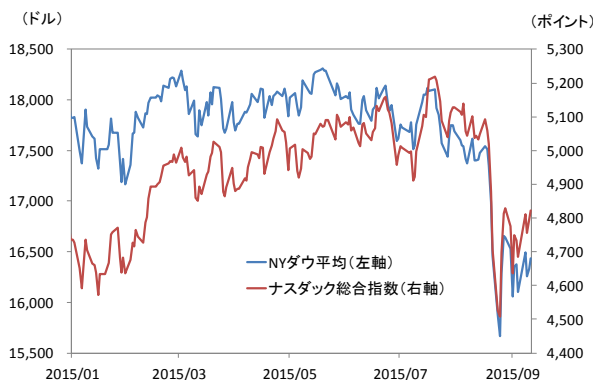
	前週終値	9月7日	9月8日	9月9日	9月10日	9月11日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,102.38	休場	16,492.68	16,253.57	16,330.40	16,433.09	+330.71	+2.05%
騰落幅			+390.30	-239.11	+76.83	+102.69		
S&P500	1,921.22		1,969.41	1,942.04	1,952.29	1,961.05		
騰落幅		+48.19	-27.37	+10.25	+8.76			
ナスダック総合指数	4,683.92	4,811.93	4,756.53	4,796.25	4,822.34	4,822.34	+138.42	+2.96%
騰落幅		+128.01	-55.40	+39.72	+26.09			

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は上昇しました。レイバーデーの休場明けの8日は中国株の反発を受けてリスクオフムードが和らぎ、ダウ平均は400ドル近い大幅上昇となりました。

翌週のFOMCで利上げが決定されないのではないかとその思惑が高まる中、週の後半にかけても買い優勢となりダウ平均とS&P500は週間で2%超、ナスダック総合指数は3%近い大幅上昇となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



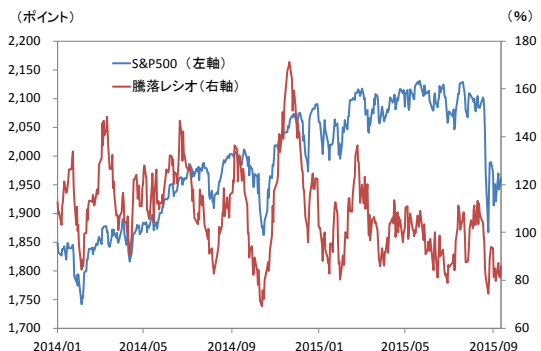
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.0	2.8	2.7%
S&P500	16.6	2.6	2.2%
ナスダック総合指数	21.0	3.4	1.2%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年9月11日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

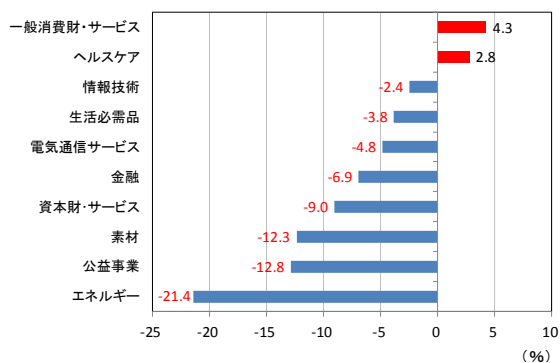
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

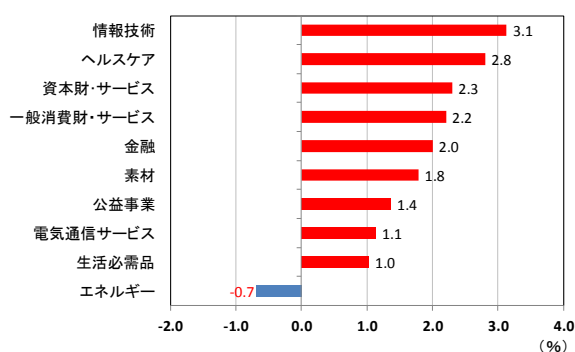
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(9/8-9/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
UNH	ユニテッドヘルス・グループ	5.6
PFE	ファイザー	5.1
AAPL	アップル	4.5
GE	ゼネラル・エレクトリック	4.0
BA	ボーイング	3.8
DIS	ウォルト・ディズニ	3.5
INTC	インテル	3.3
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	2.7
MCD	マクドナルド	2.7
IBM	IBM	2.6

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(9/8-9/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	-1.1
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	-1.0
CAT	キャタピラー	-0.6
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-0.5
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-0.3

(出所) マネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中、25 銘柄が上昇しました。新製品の発表会を行ったアップル (AAPL) は発表前日まで大きく上昇していたことから発表日当日こそ下落したものの、発表翌日にはアナリストから新製品に好意的なコメントが寄せられたことで再び上昇し、週間で 4.5% の上昇となりました。また、ゼネラル・エレクトリック (GE) は欧州の規制当局が仏重電のアルストムのエネルギー部門の買収を承認したと報じられ、大きく上昇しました。

### <下落>

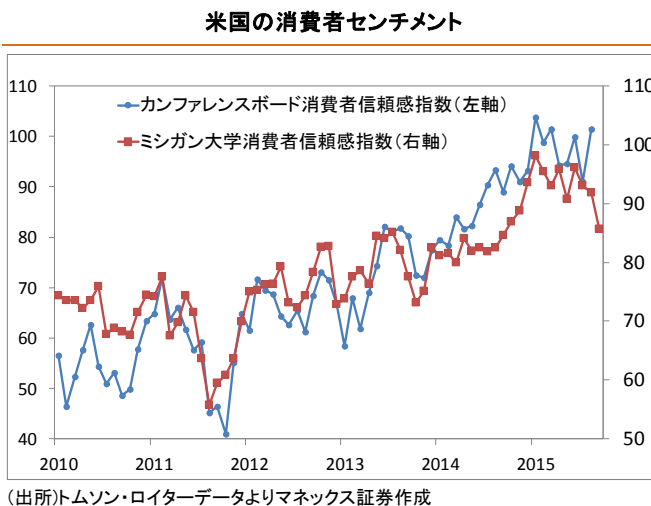
原油価格が前週から低下したことを受け売られたシェブロン (CVX) など 5 銘柄が下落しました。

**先週発表された主な経済指標**

ミシガン大学消費者態度指数・速報値 9月 85.7 市場予想 91.1 前月 91.9

9月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は85.7と前月の91.9から6.2ポイントの大幅低下となりました。悪化は7月から3ヵ月連続で、前月からの低下幅は2012年12月以来2年9ヶ月ぶりの大きさでした。

中国の景気減速懸念や足下の株安を受け消費者センチメントが大きく悪化したようです。

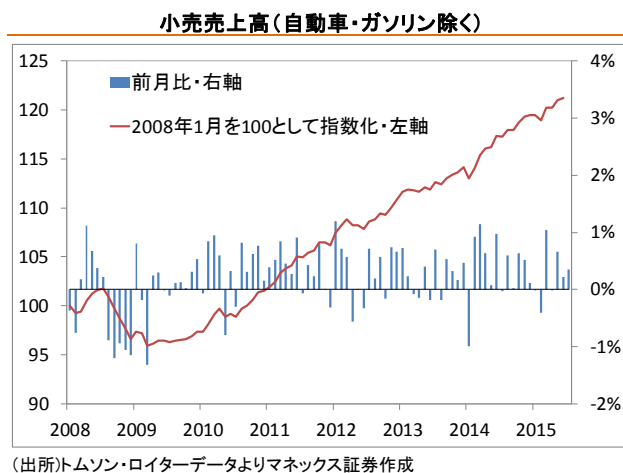


**今後発表される主な経済指標**

9月 小売売上高（前月比） 市場予想 0.3%増 前月 0.6%増

小売売上高（自動車・ガソリン除く） 市場予想 0.4%増 前月 0.4%増

15日に8月の小売売上高が発表されます。米国の個人消費は堅調に推移しているとみられており、小売売上高は全体の売上高が前月比0.3%増、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高が前月比0.4%増と、どちらも前月に引き続き堅調な伸びとなることが予想されています。



## マーケットビューー—さあよいよ運命のFOMCへー

いよいよ 17 日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。筆者は以前から当欄で記している通り、9 月 FOMC で利上げが決定される可能性は低いと考えています。その理由は、足下のマーケットの混乱と FRB が利上げを急がねばならない理由が見当たらないことです。

先週のレポートでも記したように、8 月 24 日に S&P500 の VIX 指数が 40 を超えました。40 とは経済危機が懸念されるような際に記録されてきた数値で、マーケットの大混乱を示しています。9 月 11 日の VIX は 23.2 とやや落ち着きを見せてきたとはいえ、7 月末の 12.1 の 2 倍近い水準にあり、まだまだマーケットは警戒モードです。このような状況で FRB が混乱に拍車をかけかねない決断をすることは考えにくいのではないかと考えています。

また、確かに米国の労働市場は堅調な回復を遂げてきましたが、インフレ率はいまだ目標値である 2%を下回って推移しており、FRB が今このタイミングで利上げをしなければならない強い理由は見当たりません。FRB が年内ゼロ金利解除を示唆してきたのは、もちろん景気過熱やインフレの行き過ぎを防ぐためですが、そのような兆候を示す明確な指標が現れているわけではないのです。

FRB は 9 月利上げを見送って、利上げ開始は 12 月までズレこむのではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会